

令和6年度 事業所における自己評価結果 (児童発達支援)

回答者4名

*事業を実施するための体制は整っているが、まだ開設から間もないで実際の利用契約に至っていない状況です。

事業所名	上町の家				
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	利用契約に至った場合には下記のことを整えていきます
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4			状況に応じて環境を整えていきたい
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4			状況に合わせて必要な支援ができるよう職員を配置していく。
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4			状況に応じて配慮していく
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	4			状況に応じて環境を整えていきたい
業務改善	5 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		日々の打合せや振り返り、定期的な会議で確認を行う	
	6 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。				保護者に事業所評価、支援に関するアンケートを行い、職員間で情報共有し、改善が必要な項目について検討していく。
	7 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		日々の打合せや振り返り、定期的な会議で確認を行う	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4		
	9 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4			
支援実施	10 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。				利用契約される際に作成する
	11 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。				利用契約される際に考慮し作成する
	12 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。				ミーティング等を通して情報共有をはかり支援する
	13 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。				支援アンケート等で個別支援計画、個別支援表を職員間で共有し支援していく
	14 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。				個別に支援していく
	15 活動プログラムの立案をチームで行っているか。				職員間で情報共有し、立案する
	16 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。				アンケートや現場の動きから活動内容を検討していく
	17 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。				活動内容に応じて個別対応していく
	18 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。				支援開始前には、職員間で情報共有しチームで支援していく

	19 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。				職員間で情報共有する
	20 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。				支援に関すること、家族、関係機関とのやりとり等記録する
	21 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。				モニタリングを行い個別支援計画作成につなげる
関係機関や保護者との連携	22 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。				よく理解した者が参画する
	23 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。				連携し体制を整えていく
	24 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				相談支援専門員および保護者より情報を共有していく
	25 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				相談支援専門員を通していく
	26 曰頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。				日々のやり取りやアンケートで共通理解をはかっていく
保護者への説明等	27 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。				丁寧に説明を行っていく
	28 児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。				日々のやり取りやアンケートで共通理解をはかっていく
	29 「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。				丁寧に説明を行い同意を得る
	30 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。				適切に対応をしていく
	31 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。				適切に支援をしていく
	32 こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。				苦情・要望等があった際には迅速かつ適切に対応をしていく
	33 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。				HPSNS等を活用していく
	34 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			
	35 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。				配慮を行う
	36 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4		
	37 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4			マニュアルに変更が必要か否かを点検している
	38 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4			非常災害時の動きについて机上訓練や消防署立会いのもと避難訓練を行っている
	39 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。				保護者より情報を提供していただく

非常時等の対応	40	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。				保護者からの申し出により状況把握し、対応していく。
	41	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。				安全管理が十分された中で支援していく
	42	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。				安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知していく
	43	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4			
	44	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4			
	45	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。				身体拘束について、説明のうえ計画に記載していく